

中央防災会議

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する
専門調査会」(第二回)

議 事 次 第

日 時：平成16年4月14日(水)
10:00~12:00

場 所：虎ノ門パストラル「鳳凰西の間」

1. 開 会

2. 佐藤副大臣挨拶

3. 議 事

- (1) 分科会におけるこれまでの討議概要報告：事務局
- (2) 今後の検討の方向性(案)説明：事務局
- (3) 今後の検討の方向性に係る一般からの意見募集(パブリックコメント)実施について：事務局
- (4) 今後のスケジュール(案)説明：事務局

(配布資料)

資料1：分科会におけるこれまでの議事のまとめ

- 1-1 市場・防災社会システム分科会討議要旨
- 1-2 防災まちづくり分科会討議要旨

資料2：今後の検討の方向性について(案)

資料3：今後の検討の方向性に係る意見募集(案)

資料4：今後のスケジュールと作業概要(案)

中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」

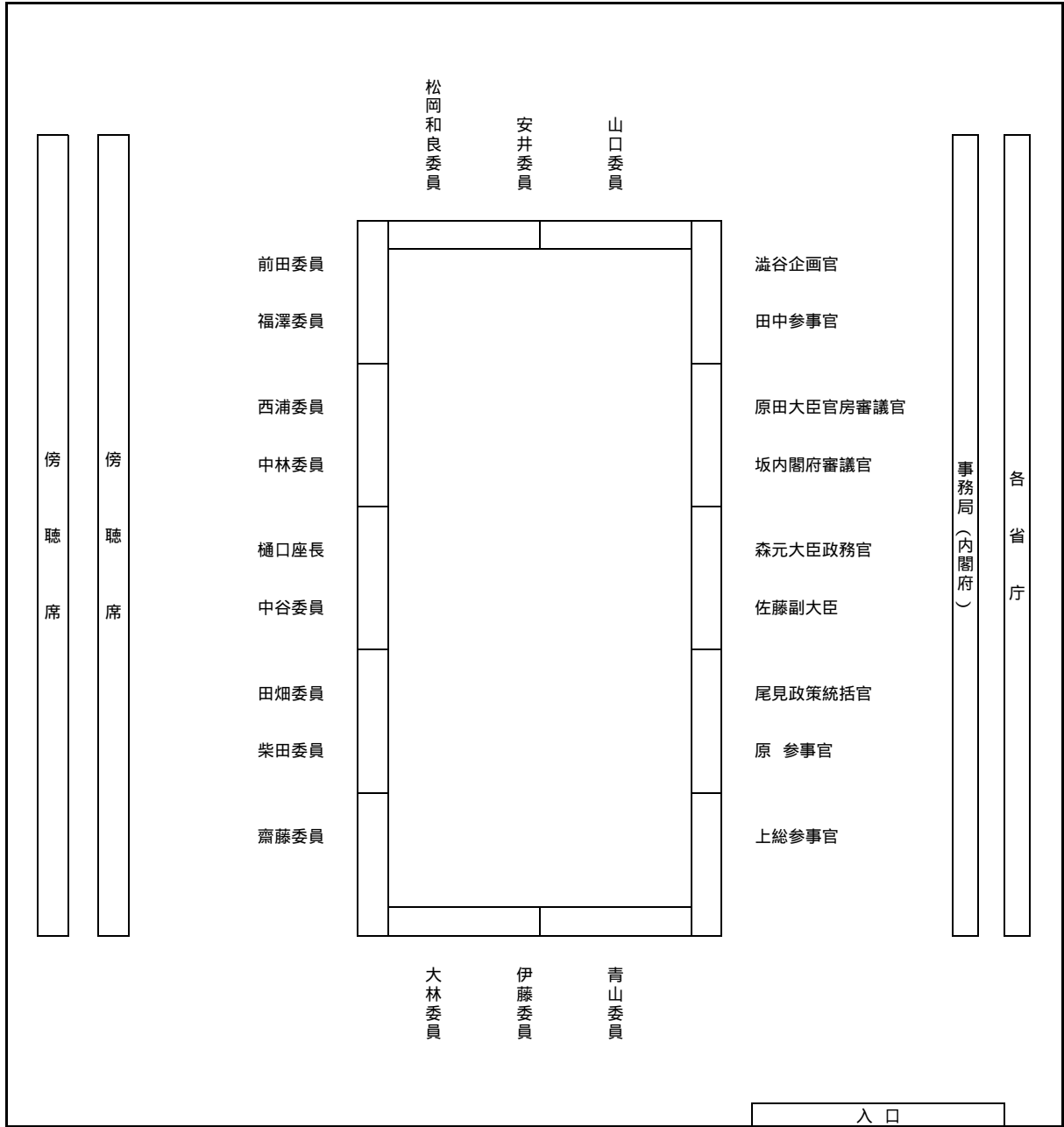
委員名簿

敬称略・五十音順

座長	樋口 公啓	日本経済団体連合会 副会長 (東京海上火災保険株式会社 相談役)
委員	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所 会長
	青山 佳世	フリーアナウンサー
	大林 厚臣	慶應義塾大学 助教授
	齋藤 忠衛	セブンイレブンジャパン総括マネジャー
	柴田 いづみ	滋賀県立大学 教授
	田畑 日出男	東京商工会議所まちづくり委員長 (国土環境株式会社 代表取締役会長)
	中谷 幸俊	アクセンチュア株式会社 ディレクター
	中林 一樹	東京都立大学 教授
	西浦 英次	日本損害保険協会 専務理事
	福澤 武	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画 推進協議会長(三菱地所株式会社 会長)
	前田 正尚	日本政策投資銀行 政策企画部長
	松岡 和良	中部経済連合会 常務理事
	松岡 勝博	那須大学 教授
	松原 武久	名古屋市長
	目加田 説子	中央大学 教授
	安井潤一郎	全国商店街震災対策連絡協議会 理事長 (早稲田商店会長)
	山口ひろこ	イゴス環境・色彩研究所 所長

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会(第2回) 配席表

日時:平成16年4月14日(水)10:00~12:00
 場所:虎ノ門パストラル 新館1階 (鳳凰西の間)



分科会におけるこれまでの議事のまとめ

1 - 1 市場・防災社会システム分科会討議要旨

第一回

大林委員 論点整理 - 防災の社会システムに関する着眼点

リスクに対する人間の行動

- ・ 衝撃的なニュース、最近のできごと、身近の者に起きたできごと等、思い出しやすい出来事と似た事象のリスクを過大評価する。
- ・ 自分にとって望ましいことの確率を過大評価し、望ましくないことの確率を過少評価する。
- ・ 負のイメージを連想する事柄はあまり考えたくない。

【対応】防災対策が、重苦しいイメージにならないよう、できることなら楽しく発展につながる方向に関連づけたい。日頃からストレスなく安全の問題を考えることができれば、人々の工夫やコミュニケーションが促進されるであろう。

災害の性質

- ・ 予想しない事態が起きたから災害になる。 事前の予想が困難 情報の問題
- ・ 人間の意図や注意のあり方が被害を左右する。 インセンティブ（行動誘因）の問題
- ・ 人間の対応能力に限界がある。 装置や機械による対応

情報の精度と予防

- ・ 概して、対策は早い段階で行うほど費用対効果が高いが、予防の費用対効果は情報の精度に依存する。
- ・ 情報の精度が高まるほど（被害の時期や範囲など）、現実的に取りうる予防策が増し、被害を軽減できる。

情報の収集と共有事前（予防）

- ・ 普段の近隣づきあい、職場の風土づくり。
- ・ 建物や地区の安全性をこまめに評価する。

災害時（避難・救援）

- ・ 困難に陥っている者ほど情報の発信が難しいので、当初は重要な情報ほど集まりにくい。
- ・ 情報の精度やダブル・カウント、パニックなど緊急時の問題。
- ・ 避難や救援に関する意思決定は、基本的には最善の情報をもつ者（通常は現場）が行うべき。一方で、中央本部は方針の一貫性と資源の最適投入を可能にする。情報が集積するほどに、時間を追って中央本部の優位性が高まる。
- ・ 予想を超える事態が災害の特徴なので、防災マニュアルはつねに万能ではない。分厚いマニュアルは習得できず、マニュアルに縛られる行動はときに不適切である。

事後（回復）

- ・被害の程度や、回復に必要な援助は、自己申告だけにたよると、人により過大・過小申告の差が大きい。
- ・原因を究明して将来の予防に利用する。事故の原因は、目立つ直接の要因のほかに、多くの目立たない要因が複合しているのが普通である。

災害時の行動

- ・火災や倒壊が同時多発すると、救助の専門家や機械力がまったく不足する。専門家は病院等の重要機能の維持を優先せざるを得ないので、大災害では初期の自助努力が、自分や周囲の者を助けるために重要になる。
- ・差し迫った危険や、強い心理的圧力を感じると、合理的意思決定の能力が制限される。
- ・人々は、避難に際して競合があると利己的になるが、競合がなければ協力的になる。

【対策】

広い避難経路、リーダーシップをもった個人、整然とした行動の習慣

インセンティブ（行動誘因）の問題

内部経済

自らの行動や知識が、自らの被害を予防または軽減する場合。

外部経済

自らの行動や情報提供が、他者の被害を予防または軽減する場合。

【対策】

市場アプローチ

外部経済を生む行動に対価を与える。あるいは、外部不経済を生む行動に料金を課す。料金は補償等に転用する。

規制アプローチ

外部経済を生む行動を義務づける。あるいは、外部不経済を生む行動を禁止する。

リスク分散（保険等）とモラルハザード

- ・自動車保険に入っていない時は、運転が慎重になる。（保険に入ると、慎重でなくなる。）
- ・家屋が倒れても、たぶん国が補償してくれるだろうから、耐震補強はしない。
（補償してくれないなら、最低限の補強を考える。）

構造： モラルハザード

当事者の努力でリスクを軽減できる場合、リスクの分散は予防努力の減少をまねく。（注：被害が本人の努力の及ばない原因によって起こるなら、モラルハザードは無関係である。）

しかし、社会のセイフティ・ネットは、構造的にリスク分散の性質をもつことになる。

【対策】

セイフティ・ネットと、モラルハザードを防ぐインセンティブの両建て。

地震保険

理想的には、セイフティ・ネットとしての機能と、モラルハザードを防ぐインセンティブと、外部経済を解決するインセンティブを併せ持つと良い。

防災会計

(問題点)

- ・防災対策の効果が不明なので、対策を推進しにくく、成果をアピールしにくい。
- ・リスク情報は、地震、火災、水害、犯罪、交通事故等、個別に公表されているが、個人にとっても企業にとっても、重要なのは総合的な安全性であり、対策の優先順位である。特定のリスクだけが喧伝される事がある。また、建物の補強やカメラの設置など、複数の種類のリスクを軽減する対策は、総合的に評価しないと効果が過小評価される。

【対策】

事故の頻度や被害の大きさを、異なる種類のリスクに対して、比較可能な基準で評価する。地区や建物の安全性を、その基準で評価したデータベースや、特定の防災対策が、外部経済を含めて各種の被害をどの程度軽減するかのデータがあれば、総合的な安全性を高める方法が検討できる。

防災建築や道路づけなどの外部経済が数値化できれば、周辺地域の地価や賃貸料に反映させて、地域で改築費を一部負担するインセンティブができる。また、保険料率に反映させて、インセンティブを設計することも可能である。

機械や装置の開発

- ・防災対策を単にコスト要因と考えず、市場を開拓する可能性と考える。
- ・建物の地震対策は、防火対策と共通点が多く、地域の被災情報の収集は、広域火災や水害と、個人の救援要請は防犯とも共通点が多い。仮に耐震を目的にした製品やシステムでも、他の用途への応用を含めて考えると、各国の需要が考えられる。
- ・そのほか、戦略的な推進法としては、各種製品やシステムの防災基準を設定し、その基準を海外にもアピールする。

意見交換

都市ごとの地震リスク評価につき、仮に東京がNYやパリと同じぐらいのレベルになったら、国益としてどのくらい経済的なプラスとなるのかというマクロ的な見方が必要である。

事務所や工場設置場所、人が住む場所は、地震リスクだけで決めているのではなく、犯罪発生率、火災発生率、不慮の事故等々複合された観点に基づいている。総合的に安全性が比較できるよう情報が整理される必要がある。

安全に対する情報共有、危険な場所や避難方法についての知識の開示、啓蒙などの地域としての地道な取り組みが評価される仕組みが必要である。

人の行動やインセンティブの他に、地域のリーダーとか地域の集団的な心理や関心というものも防災社会システムの着眼点の中に入ってくるのではないかと考える。

防災はまず「コスト」を考えてしまう。ビジネスの延長線上として、結果的に防災につながるのであれば企業としても取り組めるのではないかと。

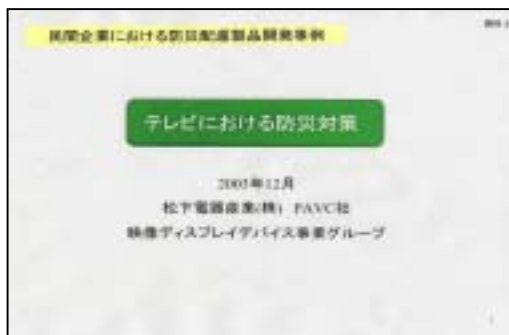
防災力向上のための規制強化に関しては、市場活動に過度な負担や支障が出ることは避けるべきである。

情報を流通させたり、定着化させていくためには、一般の人との橋渡し役が必要だと思う。コミュニティ全体の中で活動をするNPOやコミュニティ団体というものが、さまざまな政策や個別の商品などが消費者や地元の住民に受け入れられるよう努力をしていく必要があるのではないかと。

松下電器産業 防災配慮製品開発事例紹介

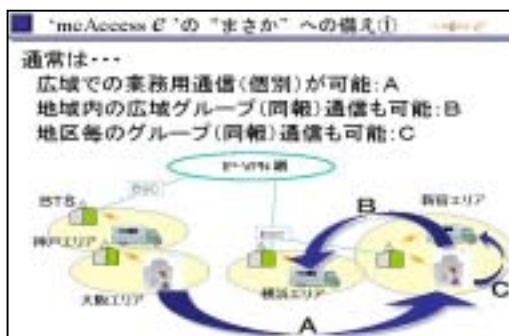
阪神・淡路大震災の翌年から、テレビの転倒防止策の地震に対する効果を測るため地震発生機で実際に地震試験を行っている。

地震によりテレビが落ちプリント基板が割れても火災につながりにくい安全回路を設計。



業務用の無線システム「mcAccess e」: 災害後の対応手段

- 主に運送会社を中心とした一般法人で使われている業務用の無線システム。



意見交換

通信情報システムが発展しているということだが、放送事業そのものにこれが採用され、もっと地域にきめ細かな情報が流れるようにならないか。

例えば小型のコンピューターはバッテリー機能がついているが、大型電化製品にはない。電気がストップしても、機能が止まらないような開発をしてくれば有り難い。

ユニバーサル・デザイン等は、今ISO規格で日本が中心になってやっている。日本は防災ではハンディを抱えているが、逆にそれを糧に世界市場に打って出ることによってビジネスにつながらないか。

第二回

セブンイレブン齋藤委員 流通小売業における震災対応と課題

1. (株)セブン - イレブンの災害に対する考え方

社員・加盟店が各々、自助・共助・公助に奉仕の精神を持って対応する。

店舗の営業を可能な限り継続・再開する。

地域住民への商品提供の場所と同時に、可能な限り地域の情報センター的機能に貢献。

自治体と災害救援協定を締結。(現在2県5市8町。H14年以降は県単位に限定。)

2. 店舗営業および自治体への災害救援に対する考え方

店舗の営業継続には、商品の継続的供給を必要とする。

自治体への災害救援は、セブン - イレブン店舗から提供するものではなく、商品共配センターから提供される。

上記対応の為、配送車の通行が確保されることを必要とする。

3. (社)日本フランチャイズチェーン協会 コンビニエンス部会

【業界としての課題と要望】

警戒宣言以降も営業継続のため、店舗への商品供給・配送車および店舗相談員が使用している車の緊急通行を認めていただきたい。

緊急通行車輛の通行手続が複雑で2段階の届出が必要なため、簡素化してほしい。また、県外からの物資搬入車についても、一元的に受け付けていただきたい。

各社への協定締結申し入れは市区町村別単位が多い為、県が主導して、県単位との協議としていただきたい。

政府がリーダーシップをもってコンビニエンスストアの物流センターを統合し、配送が円滑に機能するよう要望する。



意見交換

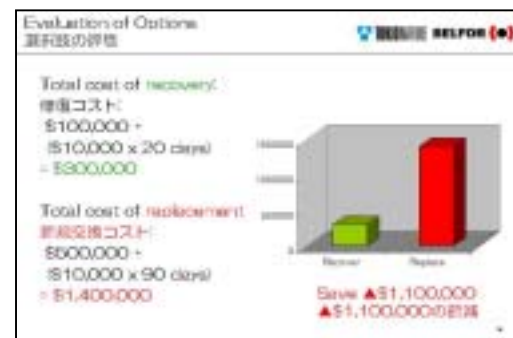
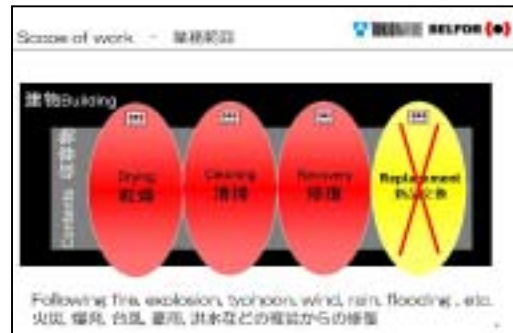
災害地域に営業しているコンビニエンスストアには地域の情報が集まってくる。自治体に連絡する等災害時の地域情報発信基地として役立てられないか。

物資の支援とか情報センターとしての機能とか、企業の特性を活かした自治体との事前の協定が必要である。

災害後のコンビニエンスストアの営業継続には物流ルート確保が不可欠であり、配送車の通行規制問題について政府がリーダーシップをもって対応してほしい。

ベルフォア 災害時業務復旧支援サービス

災害で汚染した建物や設備等を修復し、事業の早期復旧を目指す災害復旧専門会社。
欧州・米国では、災害時、デファクトに近い形で、災害復旧の専門家が取り組む。
日本には、現在こういった企業は存在しない。



意見交換

今後は、極めて専門的に災害に対応する危機管理会社的なものへのニーズが出てくると思う。

地域を応援する企業は、まず自分のところがしっかりしていないといけない。企業としての機能がないことには地域支援どころではないので、スピーディーに企業活動そのものを立ち上げることは重要である。

今、ライフサイクルマネジメントといいますが、新しいビルをつくらないで既存ビルを転活用するという動きが出てきている。そういう事業をやる会社が復旧支援ビジネスに参入する可能性もあるのではないかと。

火災や水災等の被害から速やかに修復させる業種も、復旧速度を上昇させ、コストダウン・廃棄の削減につながるという意味で、今後日本に普及すると良いと思う。

第三回

アクセンチュア中谷委員 企業ヒアリング報告と提言

1. まず、現場の意見、現場の状況を知ることが重要と考え、被災経験者、ライフライン関連企業、一般企業および有識者にヒアリングを行い、阪神・淡路大震災当時の状況を聞いた。
 - 被災者からのヒアリング
 - ライフライン5社からのヒアリング
 - 企業、大学の先生、有識者からのヒアリング
 - ・帰宅難民はレスキュー隊に変身できる。
 - ・ミクロ情報、現地情報収集の仕組みづくりが急務。
2. ヒアリング結果を踏まえた提言
 - (1) 「安否確認」は最優先事項：事前準備
 - (2) 一般企業の事業所単位での地域との連携
 - (3) 障害者の方々のタイプ別避難場所の事前の周知徹底
 - (4) ミクロ/現場情報の包括提供手段
 - (5) 「災害緊急特区」の制定：通常の規制適用の制限や災対規制の事前準備
 - (6) 防災の「ブランディング」：災害大国ゆえの仕組みや商品や教育と倫理
 - (7) SRI(社会的責任投資)ならぬ「防災責任投資ファンド」の新設・運用
 - (8) 適切なBCP戦略への投資
 - (9) 様々な防災投資への税制上の特別措置 + 特別会計の一定率を災害基金積み立てへ

意見交換

被災体験を持たない者が防災対策を考える上で、当時の具体事例から入っていくことは、イメージをわかせるという点で大変重要である。

オフィス街で大量に発生すると言われている帰宅困難者は、家族の安全が確認できれば家に帰る必要性が少なくなり、その時点で帰宅困難者という立場から、逆にその場で活躍するレスキュー隊になり得る。この意味でも、安否確認システムの確立が重要である。

火災保険や生命保険を付けた場合に、支払った保険料の一部が課税対象となる所得から控除される制度があるが、地震保険にもこの制度が導入されれば普及拡大へのインセンティブとして極めて有効であると思う。

防災対策の費用対効果を客観的に計測する共通の尺度(スタンダード)ができれば、企業にとってリスクや投資の比較が可能になり、どこでどのようなビジネスをやれば良いか判断しやすくなる。

防災知識の普及、啓発活動が大変重要である。企業内での防災研修や、地域コミュニティなどでの勉強会に用いることができるよう、ビデオ等のビジュアルなツールを整備することで、より手軽にかつ効果的な教育ができるのではないかと。

全体を通じた意見

携帯電話は非常時の連絡手段として有効であるが、携帯電話が常に使える状態であるとは限らず、公衆電話も減っているため、災害時の安否確認手段を複数確保すべきである。

地震保険の普及率を高めるためには、建物の構造や地域によって火災保険や地震保険の料率に差があるということの周知や、地震保険に入っていた場合の税や住宅ローン金利の面でのメリットによるインセンティブ誘導の検討などが必要。

引越会社が家具転倒マットを設置するサービスを始めた例のように、普段、防災を意識していない企業が防災にビジネスチャンスを見出したり、あるいは、福祉や介護活動から防災に発展していったりという流れを政策が後押しすることによって、防災ビジネス市場が広がる。

学校教育の場においても、運動会などで防災訓練的な要素を含んだプログラムを取り入れるなど、幼少時から身近に防災活動と接するような工夫が有効である。

情報連絡については、電話やテレビ等、既存の情報媒体の議論になりがちであるが、例えば広告業界と連携して街なかの広告媒体を活用するなど、従来とは違うアプローチも考える必要がある。

個人及び地域レベルでいかに事前の備えを進めるかが重要。そのためには、災害についての情報の収集、防災についての知識の習得、具体的な改善策の実施、行政や企業の実際取り組みに対する評価、などの局面において、いかに各個人が直接参画する仕組みを作れるかが肝要である。

企業と市民やNPOの活動をつなぐ役割を果たすコーディネータが必要。例えばまちづくりの専門家がメンバーとなっているNPOなどがコーディネータとなりうる。

市場・防災社会システム分科会において提示された

アイデア例（メモ）

地震保険において、「全世帯加入」+「防災対策に基づく料金の割引」
地震保険を普及させるため、保険料の所得控除が有効ではないか？
防災をコスト要因と考えず、防災配慮製品をテコに日本企業が世界市場に打
って出ることはいか？
防災マーク、防災デザインの普及。
火災や水害の被害から工場等を速やかに修復させる等の危機管理ビジネス
を日本に普及できないか？（BELFORの例）
コンビニの車両について、被災地において緊急通行を認めることはできない
か？
コンビニの各店舗で被災情報を収集し、統合することにより被災地の情報を
把握することはできないか？（タクシー防災レポーターとの情報も活用）
企業の事業所は地域貢献。家族の安否確認済みの社員は、「帰宅難民からレ
スキュウ要員に」。安否確認のシステムの開発・普及が重要。
防災緊急特区

- ・ 海外からの医療団の受け入れ
- ・ 建築基準法外の簡易住宅
- ・ 特区への緊急援助物資提供者への損金参入

売買・賃貸される家は全て耐震診断済みの家
耐震性のレベルに応じた固定資産税割引適用
企業の防災対策の費用対効果を客観的に計測する共通の尺度（スタンダー
ド）ができないか？（防災会計の導入）
「防災責任投資ファンド」の新設。
BCP 戦略への投資

1 - 2 防災まちづくり分科会討議要旨



1. 防災まちづくり事例報告

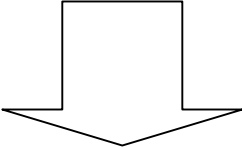
(1) 防災まちづくり事例の概要

地区名 (発表日)	地区の特性	関わっている主体	特徴
名古屋駅地区 (H15.12.03)	名古屋駅周辺の業務地区	名古屋市、中部経済連合会、駅周辺主要事業所	行政主導の防災まちづくりの検討 災害発生シナリオにより事業所等の対応方策を検討 企業防災ネットワーク形成と、防災まちづくり計画の策定を提言
早稲田商店街 (H15.12.03)	住商混在地区	早稲田商店会	商店街を中心に「遊び心と本音で防災プロジェクト」を実施 震災疎開パッケージ等、企業や他商店街と連携し、経済的にも成立する防災まちづくり活動を実行
平塚地区 (H16.01.16)	住宅地区	ひらつか防災まちづくりの会	地域の自治会等住民が中心になって、様々な NPO 等との連携の下で防災まちづくり活動を実行 防災ミニ集会を通じた啓発活動や、耐震診断、耐震補強のモデル事業等を実行
目白地区 (H16.01.16)	住宅地区	目白駅周辺地区整備推進協議会 (目白まちづくり倶楽部)	専門家が中心となったまちづくり活動グループが中心に「まちづくり活動」の一環として防災まちづくり活動を実行 IT を活用したカキコマップや大学と連携したまち歩き調査などを実行
大丸有地区 (H16.03.16)	業務地区	大手町・丸の内・有楽町地区再開発推進協議会	わが国の GDP の 20% を占める企業群が集積する大丸有地区におけるまちづくり活動の一環として防災活動を実行 企業間での防災活動の協力体制を作り、併せて防災情報システムの導入を検討
多摩田園都市 (H16.03.16)	住宅地区	多摩田園都市防災まちづくり実行委員会	多摩田園都市を対象に、東急グループを中心に様々な NPO、企業と協力し、防災まちづくり活動を実行 防災情報を手軽に学ぶサロンやコミュニティ FM を利用した情報システムを展開


(2) 事例内容と分科会での議論


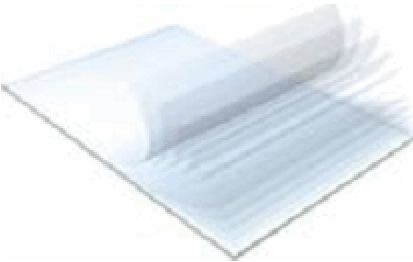
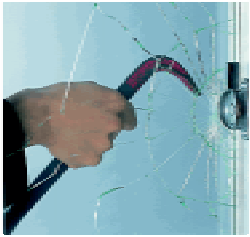
事例1：名古屋駅地区

<p>対象地区</p>	<p>JR 名古屋駅を中心とする面積約37.7haの業務地区 昼間人口約5万人、夜間人口約千人の地区である。</p>	
<p>図 名古屋駅地区の範囲（赤い部分は地下街）</p>		
<p>経緯</p>	<p>東海地震の予知を前提とし、帰宅困難者数が推計され、14時に判定会議が招集され16時に警戒宣言が発令された場合、約8万人の滞留者に対して、約2.3万人の帰宅困難者の発生が予想された。このような帰宅困難者対策などを検討するため、「名古屋駅地区防災まちづくりに関する検討委員会」が設置され、名古屋駅地区の防災まちづくりについての検討を行った。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>奥野信宏名古屋大学副総長を座長として、地区内の主要企業及び有識者の参加する「名古屋駅地区防災まちづくりに関する検討委員会」を設け、検討を行った。</p>	
<p>取組みの概要</p>	<p><u>フィールドワークの実施</u> 地区内9箇所フィールドワークを実施、発災時にどのような状況が発生する可能性があるかを検討。</p> <p><u>アンケート調査の実施</u> 地区内企業を対象に防災対策取り組み状況をアンケート。(326件配布、有効回答数145件)</p> <p><u>災害発生シナリオの設定</u> 施設(鉄道、オフィス、地下街等)に災害発生のシナリオを設定し、どのような対応が求められるかを検討。(右図はオフィスの発災時の状況をシナリオとして表現したもの)</p>	
 <p>図 検討したシナリオ例(オフィス)</p>		

<p>今後の課題 (検討成果 として今後、 取組むべき 事項)</p>	<p>【情報提供に関して】 地区内の連絡体制の確立</p> <p>【防災人づくりに関して】 訓練などを通じた人事育成や普及啓発</p> <p>【事前の備えに関して】 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開空地や緑地等の防災活動に利用できるスペースの確保、耐震化を推進する再開発の奨励（あるいは耐震診断・耐震補強の実施） ・ 案内標識の統一 ・ 窓ガラス飛散防止やフロア内の備品等転倒防止の推進 ・ 防犯セキュリティの充実 ・ 非常食・非常飲料水・簡易トイレの備蓄（少なくとも従業員が3日間過ごせる程度） ・ 上水・雨水貯留設備の設置 等 <p>【発災後の対応に関して】 従業員や顧客の安全確保(帰宅困難者対策も)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅が困難になった従業員や顧客に対する休養スペースや水・食糧等の物資の提供 ・ 応急救護体制の確保 ・ 名古屋駅周辺で帰宅困難者が大量に発生した場合に混乱が予想されるビル共用部の開放スペースと非開放スペース部分におけるセキュリティ対策および支援策（一時休憩スペースの提供や情報提供等） ・ 発災後の復旧・復興に向けた取り組み（物資輸送、食糧品供給、金支援等） 等 <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">  </div> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>安全・安心な地区をめざした防災まちづくり計画の策定</p> </div>
<p>主な議論</p>	<p><u>(帰宅困難者など、滞留者が集中する地区では、避難ルートの案内・情報を的確に提供することが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下街では自らの居る場所が判りにくいので、地上の光を取り入れるなどの防災面のハード的整備も検討することが必要。 ・ 既存不適格な地下街が多く、ハード面での改造が困難なケースにおいてはルートマップ作成などを通じて、地下街を利用する人が現在位置を把握するための手段を提供することが必要。

事例 2 : 早稲田商店街

<p>対象地区</p>	<p>新宿区 早稲田大学周辺連 合商店会（7 商店 会、近隣型 480 店）</p>	 <p>図 早稲田大学周辺連合商店会の位置</p>
<p>経緯</p>	<p>エコステーションなど、環境問題への取り組みから始め、自分たちの身の周りにある問題を、自分たちがやりやすいやり方でやっていくことで動ける、そんな実感を持ち、教育の問題、高齢者の問題、地域の安心・安全の問題、留学生の方や地域にお住まいの各国の方たちとのかかわり方など、いろいろな問題を自分たちにできるやり方で取り組んでいこうという活動を行ってきた。その延長線上で、まちで暮らす人間でなければ出来ない震災対策の活動や、日本中の商店街の仲間が互いに助け合う事業の必要性を感じ、防災まちづくりへの取り組みを行っている。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>早稲田大学周辺連合商店会を中心に、企業、NPO 等と連携し、防災まちづくり活動を行っている。</p> <p>また、「震災対策疎開プロジェクト」については、全国商店街震災対策連絡協議会を理事長の安井氏を中心に立ち上げ、群馬県東村、戸田市商店街連合会などともに、活動を行っている。</p>	
<p>取り組みの概要</p>	<p><u>利再来大明神</u> リサイクルだけでなく、あらゆるものの再生をテーマに全国のまちをネットワークする試み <u>震災疎開パッケージ</u> 被災時に一時的に地方に疎開できる仕組み(発災以前は各地の名産品を受取る)</p>	<p>平素からの人・物・情報の交流が震災時の備えに</p>  <p>図 震災疎開パッケージの仕組み</p>


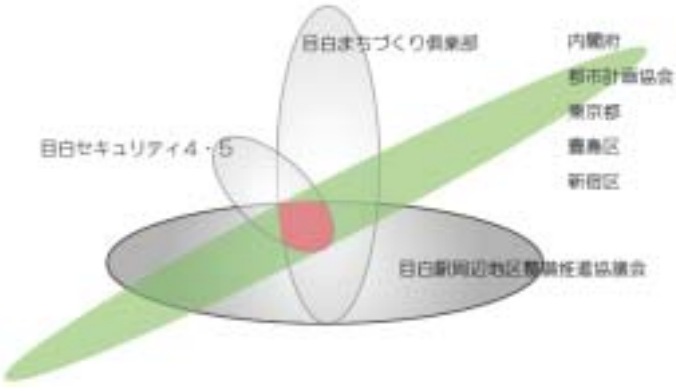
	<p><u>防災キャンプ</u> まち歩きなどを通じて、子どもたちやPTAなど地域の防災意識啓発を図る。</p> <p><u>震災グッズ販売</u> 企業とタイアップし、飛散防止フィルムなど、震災グッズを販売。</p> <p>独居高齢者の住宅の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るボランティア活動を実施。等</p>	 <p>写真 防災キャンプでの小学生の防災マップづくり</p>   <p>図 飛散防止フィルム (ピッキング対策にも効果)</p>
<p>主な議論</p>	<p><u>(防災まちづくりへは多面的アプローチが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震に限定せず水害のような災害についても、地域の脆弱性をケアする視点で防災対策を行うなど多方面のアプローチが望まれる ・防災を前面に押し出して活動すると長続きしなくなるが、時々意識してもらえるようにしなければいけない。そういう意味では、大地震ばかりでなく、大雨による洪水など身近な災害についても活動するとよい ・地域のお年寄りと日頃から接する習慣が、発災時に老人を救うことにつながる。福祉と防災を一体として実施すると効果が高まるだろう。 <p><u>(住民が自ら学び、防災を意識するプロセスを持つことが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が抱える脆弱性をきちんと点検し、それを住民に知らせるだけでなく、住民自ら学び、意識することが、災害等への備えに繋がっていくことになる。住民それぞれが危険を認識することは非常に大切である。 <p><u>(様々な主体との協力関係の中で、新しい活力を生み出すことが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田商店会では、遊び心と本音で動く防災活動をしており、また、商店としても儲かることで、多くの協力が得られ、それが防災活動にもつながっている。 ・早稲田商店会周辺の活動で経験を積んだ学生が、やがて卒業して、各地へ巣立っていくということを考えると、商店街と住民と学生との協働や他地域への啓発という点で非常にうまく機能している。 	

事例3：平塚地区

<p>対象地区</p>	<p>人口 25.6 万人、面積 67.88 km² の、神奈川県南部近郊都市。市域南部の花水地区（市域の 1/10 程の面積）での活動が中心となっている。</p>	
<p>経緯</p>	<p>元々、福祉活動、コミュニティ活動が盛んで NPO となったまちづくりグループが複数ある花水地区で、大震災の時はどうなるのかという不安を住民が持っていたところ、阪神・淡路大震災の再現 CD を見る機会があり、一挙に、様々な NPO をつないで、防災まちづくりを進めようというアクションが拡がり、「ひらつか防災まちづくりの会」が発足することとなった。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>様々な NPO や市民活動グループのメンバーが参加して、「ひらつか防災まちづくりの会」が形づくられた。防災に取り組んでいるグループは各々独立したやり方でやりたいことをやり、仲間が応援するという緩い連携の中で、活動を行っている。</p>	
<p>取り組みの概要</p>	<p><u>体験者の講演</u> 震災体験者が震災の実体験を伝える <u>防災探検まちあるき</u> 小学生と保護者ともに防災面からまちをチェック <u>耐震補強モデル事業</u> 実際に耐震診断を行い、耐震改修するま</p>	

	<p>でを CATV に記録し、 モデルとして活用 <u>ラジオ及びテレビを 通じた防災情報の発信</u> FM 放送とケーブル テレビ放送の市民ボ ランティアが連携し、 防災をテーマに防災 意識の普及啓発番組 を作成、放送 等</p>	 <p>写真 FM 湘南</p>
<p>主な議論</p>	<p><u>(行政、企業のメンバーが参加できる環境づくりが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから先は、行政参加のまちづくりだ。市民参加のまちづくりなんて、もうない。これから先は行政参加で、場をつくることに特化するべき。1年でいいから、企業も行政の担当者も、いわゆるまちづくり活動に参加できる環境ができると良い。 <p><u>(コミュニティ活動が弱い地区に防災まちづくりをどう拡げるかが課題)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平塚では花水地区では複数のNPOが活躍するなど、積極的に活動する人が集中している活動が盛んであるが、それ以外の地区へは必ずしも広がっていない。必ずしもコミュニティ活動が盛んでない他地区にどう広げていくかが課題となっている。 <p><u>(メディアを持つことで効果的なパブリックリレーションが可能に)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前、安全・安心まちづくり女性フォーラムの広報活動で苦労した経験から、コミュニティFMや、CATVなどの地域メディアが活用できるのはとても望ましい。 <p><u>(NPOなどの多様な組織が横に連携することは良い効果を持つ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOや幾つかの目的の違う団体が緩やかな連携をするということはなかなか良いことである。 	

事例4：目白地区

<p>対象地区</p>	<p>新宿区、豊島区 目白駅を中心に、目白通りを軸として東西約2km、南北の幅概ね1kmの区域。目白通り沿いの一部を除き、大半は住宅地である。</p>	
<p>図 対象地区（学習院大学は含まれていない）</p>		
<p>経緯</p>	<p>平成元年に目白駅周辺地区整備推進協議会ができ、目白駅前の再開事業、駅前広場整備などについて協議を行う場となった。この協議会の活動をサポートとし、提案活動を行っていくため、専門家を中心に「目白まちづくり倶楽部」が設立され、まちづくり活動を行っていた。再開発が一段落後、目白通り整備も含め、「防災」というテーマで当該地区の将来を考える活動に入っていった。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>「目白駅周辺地区整備推進協議会」の中で「目白まちづくり倶楽部」がワーキンググループとして活動。防犯を考える「目白セキュリティ4・5」が立ち上がった所に委員会が設立され東京都、豊島区、新宿区などとの協力関係ができた。</p>	
<p>図 設立された委員会とこれまでの活動の関係</p>		
<p>取組みの概要</p>	<p>「カキコまっぷ」による地域情報の把握 都市計画協会のホームページを活用し、目白の防犯、防災、交通、その他という視点から、問題点と良い点を書き込めるマップを作成した。</p>	
		

**街歩きウォッチングの
実施**

滋賀県立大学の学生の協力を得て、12月17日、18日に地元の人たちにヒアリングをしながら、まち歩きを実施。

防災アンケートの実施

防災・防犯をテーマにアンケートを実施。(配布3,000通、回収530通)

街・道の名付け親プロジェクト

街に親しみ、愛着を持てるように、街路等の名前を応募。

駅広場フェスティバルの実施

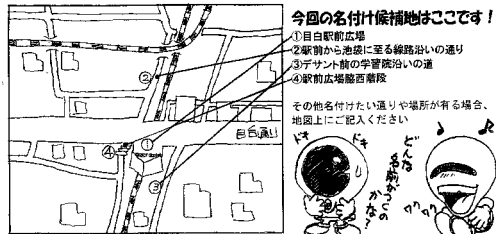
3月28日の目白ロードレースに併せて、平成15年度の防災まちづくりの総決算としてイベントを開催。

目白地区周辺を歩き、防犯、防災上の課題などをチェックする学生ら



写真 街歩きウォッチングの様子(毎日新聞1月10日朝刊)

目白の街・道の名付け親になろう!



さっそく応募!
 今回の名前を募集する場所・通りは地図上の4カ所です。一つだけでも、すべてに名前を付けていただいても結構です。ご記入の上、目白駅周辺に設置された投票箱に投函されるか、FAXにてご送付ください。

目白駅前広場 (地図上①)
 目白駅前から池袋に至る線路沿いの通り (地図上②)
 デザント前の学習院沿いの道 (地図上③)
 駅前広場西側西階段 (地図上④)
 その他名付けたい通りがある場合、地図上にご記入ください
 ご意見があればご記入ください

FAX送信先 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

図 名付け親公募ちらし

主な議論

(委員会形式により様々なメンバーが参加でき、活動の幅が広がられた)

委員会形式をとり、参加を幅広く呼びかけたところ、目白商業共同組合、商協の若手グループがホームページ作成プロジェクトチームなど、ワーキンググループに名乗りを上げ、活動の幅が広がった。



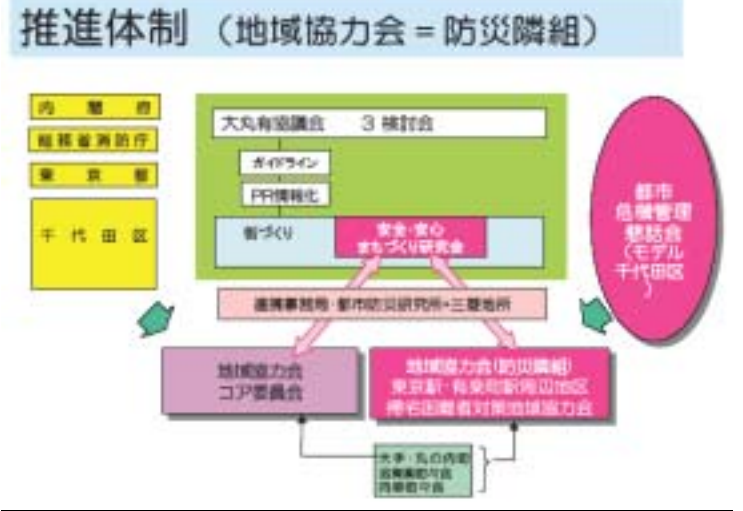

(防犯という切り口から住民に活動の輪が広がった)



近年の犯罪増加のため、目白では防犯というキーワードを含めてまちづくり活動を行っており、これにより多くの人に関心を持ってもらえるようになる。

(地元商店街や自治会の協力関係を活されている)


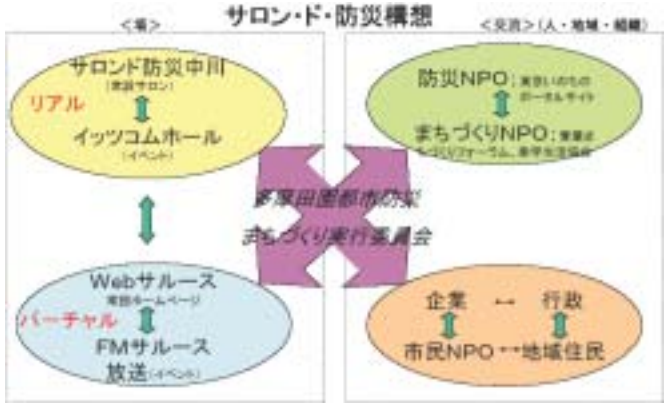

駅前広場を活用するイベントなどを通じて、活動の発信を行うとともに、大学や周辺の活動グループとの協力関係を作ることができている。

事例 5 : 大丸有地区

<p>対象地区</p>	<p>千代田区大手町、丸の内、有楽町 面積 ha、従業者数 21.4 万人 日本の GDP の 20% の企業本社が集中する地区であり、地区の機能更新が進められている。</p>	 <p>図 大丸有地区における再開発事業等の計画</p>
<p>経緯</p>	<p>昭和 63 年に作られた大丸有地区再開発推進協議会のまちづくり検討会の中で、「防災」について検討を行い、これが、「防災隣組」といった活動に結実していった。</p>	 <p>図 大丸有協議会の枠組み（赤枠内で防災について検討）</p>
<p>活動体制</p>	<p>大丸有協議会の中に安全・安心まちづくり研究会を作り、それと連携するように、地域協力会のコア委員会と防災隣組として機能する地域協力会を設け（平成 16 年 1 月）、町会などの立場で参加する仕組みとなっている。</p>	 <p>図 大丸有地区における防災まちづくり推進体制</p>
<p>取組みの概要</p>	<p>帰宅困難者の避難訓練の実施 約千名が参加し、関係機関の協力により、平成 16 年 1 月 17</p>	 <p>写真 帰宅困難者訓練の様子（救出訓練を見守る）</p>

	<p>日帰宅困難者訓練を行った。</p> <p><u>防災情報システムの開発</u></p> <p>千代田区の災对本部と地域協力が、GIS、PDA でつながり、被害状況や避難指示を受発信するシステム開発を進行中。</p> <p><u>地域防災力を強化する仕組みの検討</u></p> <p>BPR という形で、避難訓練以外にも地域防災力を高める仕組みづくりを検討。</p> <p><u>大学との応援協定の締結（千代田区）</u></p> <p>区内 11 大学と緊急時の応援協定を締結</p> <p><u>様々な媒体による防災情報提供</u></p> <p>大型ビジョンの利用、地元向けのラジオ放送などを活用し防災情報を提供。等</p>	 <p>事業所と行政が連携した防災情報システムを活用 最新の電子機器を活用した情報収集提供を実現</p> <p>図 導入を検討している防災情報システムのイメージ</p>  <p>図 ビジネス・ルーリング・プラットフォームの検討領域</p>
<p>主な議論</p>	<p>（霞ヶ関地区と連携し、防災まちづくりを拡げることが必要）</p> <p>霞ヶ関地区は日比谷公園に隣接していることもあり、帰宅困難者が集まる可能性も高い。霞ヶ関隣組をつくって、大丸有隣組とタイアップするなどを検討していく必要がある。</p> <p>（日常生活の中で地域情報を提供する仕組みを作ることが必要）</p> <p>ラジオタウンナビのように、平常時は、地元商店街の情報を提供し、災害時には、防災情報を提供するような日常生活の防災を取り入れる工夫が必要。</p> <p>（防災まちづくりの受益に応じた負担を支援する仕組みを考えることが必要）</p> <p>災害等に対して備える運動に対して一種の分担金や寄附金を出したら、税制上、寄附金等をもっと割り引くとか、保険制度等についても保険掛金が安くなるなどの仕組みを考えることが必要。</p>	

事例6：多摩田園都市

<p>対象地区</p>	<p>川崎市、横浜市 東急グループが開 発した田園都市線 沿線地域約 5 千 ha が対象。 人口は、約 50 万人。</p>	 <p>図 多摩田園都市の位置</p>
<p>経緯</p>	<p>50年間かけて1つのまちを建設してきて、今後の50年を考えた時に、防災という観点から、多摩田園都市の地域防災力を高めることが課題として浮上し、インターネットの利用率が高い、高額所得者が多いという地域の特性を活かし、防災まちづくり活動を進めようということになった。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>多摩田園都市防災まちづくり実行委員会を核に、FM サルースによる情報提供、サロンド防災中川での街づくりの溜まり場確保、NPO、企業との協力関係づくりを進めた。</p>	 <p>図 多摩田園都市防災まちづくり実行委員会の位置づけ</p>
<p>取組みの概要</p>	<p>F Mサルースを活用した <u>防災情報発信</u></p> <p>災害が起きた時の地域の情報を把握できるよう、携帯で電話番号を入れるとFMサルースの放送が聞けるようになっている。</p> 	

	<p><u>サロンド防災中川</u></p> <p>軽い井戸端会議から始まって防災知識を得、まちづくりに参加できるスペースとして、横浜市営地下鉄中川駅から徒歩 3 分にある住まいの情報館の 3 F に設置。プラズマディスプレイなど様々な設備を企業から安くレンタル。CD 説法士、安否確認情報システムなどが使えるようになっている。</p> <p><u>地域 NPO,メディアとの交流</u></p> <p>様々な NPO,地域メディアと連携・交流を行った。</p> <p><u>イツコム主催シンポジウムの開催</u></p> <p>防災の専門家など招待し、シンポジウムを開催。</p> <p><u>安心「重機」ネットワークの立ち上げ</u></p> <p>建設業、造園業、電力業、印刷業を含めた重機の情報ネットワークを作り、発災時に機動的に重機を活用できる仕組みを検討・提案。</p>	 <p>写真 サロンド防災中川の様子</p>  <p>表 シンポジウムのパンフレット</p>  <p>図 安心「重機」ネットワークのイメージ</p>
<p>主な議論</p>	<p>(行政区域を越えた地域で情報を流す仕組みづくりを考えたい)</p> <p>多摩田園都市では、FMで毎週15分の防災番組を放送しているほか、東急田園都市線沿の各駅でもパンフレットの配布など情報発信を行っている。コミュニティ FM だけでなく、様々な媒体で行政区域を越えて情報を流す仕組みがあって良い。</p>	

2. 事例から見た防災まちづくりの課題

(1) 災害知識、情報について

日常的な情報受発信の中で、一般の人にはなじみの薄い防災、災害に関する知識を提供する仕組みをどう作るか。(携帯、ラジオ、コミュニティ FM、など)
まちの危険度・防災性を住民、従業者にいかに認知していただくか。

(街歩きワークショップツール、講演会など)

(2) 具体的防災対策について

1) 事前の減災対策

合理的なコストでの耐震補強工事の実施

(コンサルテーション、モデル提供)

地域、NPO、企業等との連携による新しい防災商品、システムの開発

(防災グッズ等の開発)

2) 災害発生時の対応

業務地区における帰宅困難者対策の支援

(協力する企業の組織化、情報共有システムなど)

(3) 戦略的備えについて

地区防災まちづくり計画

(地域防災計画とリンクした地区レベルの防災まちづくり計画)

エリアマネジメントによる減災・防災性向上

(防災対策コストを中長期的に削減する仕組みづくり)

防災まちづくりの戦略的な PR

(防災対策の効果の対外的な発信)

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
今後の検討の方向性について（案）

目指すべき目標(イメージ)

< 防災対策の基本的考え方 >

官民連携して災害に強い社会 "A Nation Prepared" をつくる
国民共有の目標とそれを達成するための戦略

「災害に強い社会」とは、社会の構成員が

備えるべき災害についての知識を持ち
人命・財産を災害から守るために何をすべきかを知り
そのために日頃から戦略的に準備すること

- ・ "Damage-repair-damage cycle" からの脱却
- ・ ハード、ソフト両面から地域の防災力を高める
- ・ 地域の力を最大限に引き出す（エンパワーメント）
- ・ 住民、NPO、企業等にとって何が出来るかを明らかにすることで、それを支援、推進するための環境整備を行政が施策として立案、実施行政が責任をもって行うべきことが明確化

明確な目標を示し、官民共有することの必要性

（例）

- ・ 被害想定(巨大地震)に係る人的被害、経済被害について、「今後 年間に半減させる」
- ・ 住宅・建築物の耐震化についての目標
- ・ 企業の取り組み（ライフライン復旧、BCP策定等）についての目標

課題と方向性

1 災害知識、情報

< これまでの取り組み >

- ・東海地震等被害想定公表（中央防災会議）
- ・防災・危機管理 e - カレッジ（消防庁）
- ・地震防災マップ等の取り組み
- ・各種政府広報
- ・自治体の取り組み（あいち防災カレッジ）
- ・気象庁 緊急地震速報

- ・防災講演会、シンポジウム、ワークショップ、被災者の体験談を聞く会等の開催
- ・地域FMを通じたレクチャーシリーズ
- ・「まち歩き」、DIG等を通じた身の回りの安全総点検
- ・情報提供、交流の場を用意
- ・「かきこマップ」の活用
- ・NPOによる「CD説法士」

< 課題と方向性 >

防災意識の低下・風化

日常的に防災を意識する社会的工夫（「防災マーク」）

基礎的知識の不足、取り組みの偏り

従来以上の情報提供、双方向のコミュニケーション

日常生活の中から防災を考えようとする人たちに対し、従来と同じ「非常時対応」知識の伝授でよいのか？

災害リスクに対する認知的不協和

マクロな被害予測、確率評価だけではなく、地域安全度等を具体的に評価、公表

住宅ローンと火災保険の関係と同様、市場における地震保険の普及策

地域ぐるみの学習会、防災教育等の取り組み支援【防災まちづくり】
教材等開発（e - カレッジ）、防災教育の体系的支援
講師等養成・登録、出前講座

NPO活動等支援（CD説法士、地震火山こどもサマースクール）

2 具体的防災対策

事前の減災対策

市民レベル

- ・住宅耐震化
- ・住宅耐震化推進のための講習会、モデル的事業
- ・家具転倒防止、ガラス飛散防止、出火防止
- ・実践的避難訓練、児童・生徒の「引き取り訓練」
- ・「避難所体験」

cf. 環境コミュニティビジネス発掘事業

< 課題と方向性 >

耐震補強工事に関する情報の非対称性解消 ポータルサイト構築等

耐震化を個々の問題としてではなく、地域の問題として取り組む
早稲田、平塚の取り組み
耐震化のメリットは地域へ及ぶ：費用負担の問題

耐震性が不動産市場での重要な評価基準となる仕組み

耐震化等の取り組みが日常的メリットになるような仕組み

個人・NPO等の取り組みと、行政の取り組みが体系的に連携できる環境整備

モデル調査事業の効果検証

立ち上がりの支援（"seed money"）等の支援策

多様な主体の連携促進、一般市民への広がり
行政（特に自治体）が介在することのメリット

震災対策を契機とした地域間交流 「震災疎開パッケージ」
エコステーション

企業レベル

- ・ 自社構造物等安全性確保
各種規制等
- ・ 従業員安全確保
- ・ 提供する家電、ガス製品等の安全性向上
- ・ 提供する製品、サービス等に防災性能付加・向上
- ・ 民間サービスとしての防災情報提供

< 課題と方向性 >

防災対策の費用対効果が不明確 「防災会計」

防災対策を適切に実施している企業の社会的評価
ディスクロージャー、CSR
企業情報ポータルサイト、表彰制度等

製品、サービスの防災性能評価
「防災マーク」、ポータルサイト、技術開発支援

情報提供サービスビジネス（特にベンチャー）への支援
情報提供、活用の協定等

防災関係市場拡大の呼び水、防災対策を市場経済にビルトイン

災害発生時の対応

市民レベル

- ・ 救助活動（地域での助け合い）
- ・ 災害救援ボランティア

< 課題と方向性 >

地域での取り組み支援

ボランティア等の活動環境整備

企業レベル

- ・ 被害確認、二次災害等防止
- ・ 業務継続（BCP）
- ・ 協力会社等の復旧支援
- ・ 災害救援、復旧・復興活動への協力（協定、地域貢献）

< 課題と方向性 >

生活必需品供給業務等の円滑な継続に向けた環境整備

地域における連携【防災まちづくり】

3 戦略的備え

市民レベル

- ・ 避難路等確認、防災訓練参加
- ・ 初期消火用器具等準備
- ・ 家族等連絡方法
- ・ 保険
- ・ 防災隣組
- ・ 防災まちづくりの会
- ・ 商店街ネットワーク
- ・ 防災基本条例

< 課題と方向性 >

地域での取り組み支援【防災まちづくり】

防災GIS等の活用

地震保険の普及策

取り組みを一過性のものに終わらせない工夫

緩やかなネットワーク、NPO

(活動環境の整備、支援)

地域ごとの「戦略」策定(地域防災計画とのリンケージ)

取り組みの優先順位、地域資源の活用、日常からの取り組み

企業レベル

- ・BCP(導入率低い)
- ・リスクファイナンス(保険、キャットボンド、キャプティブ等)
- ・自治体との協定
- ・物資備蓄等
- ・地域、近隣企業との協力関係構築
- ・従業員、家族安否確認・支援対策
- ・救命知識をもった人材等養成

< 課題と方向性 >

BCPに関するガイドライン等作成

ベストプラクティス事例収集、公表

リスクファイナンスに関する課題の整理と検討

協定に係る各種課題 費用負担明確化、税制等の環境整備

地域防災計画との連携

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 今後の検討の方向性に係る意見募集（案）

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会は、「民間」と「市場」の力を地域や社会の防災力向上に活かすための施策の具体化を図ることを目的としています。（詳細は、内閣府ホームページ <http://www.bousai.go.jp/>ご参照）

地震などの大災害に備えるためには、自助、共助、公助の考え方が必要であり、行政は勿論のこと、社会の構成員が全員で取り組むべき課題です。したがって、一般市民、自治会、企業、NPO、NGO、市町村、国の各構成員が、それぞれの役割を認識しながら取り組んで初めて達成できるものといえます。

これまで、行政の役割や、1人ひとりの市民が自ら備えるべきこと等については議論されてきましたが、例えば地域全体として、自治会、商店街、PTAや各種NPOなどがどのように連携して地域の力を発揮するか、あるいは全国的に業務展開をしている企業などの役割はどうか、という論点については、あまり議論されていませんでした。

また、議論の対象も、日頃いかに準備をして地震に強い社会を作るのかという議論より、地震などの災害が発生した後の行政の危機管理やボランティアなど、目に見える議論に集中しがちでした。

そこで、今まであまり議論されてこなかった次の点に着目して、みなさまから幅広くご意見を伺い、防災力向上に向けた施策を検討してまいりたいと思いますので、それぞれの立場からの様々なアイデアをお寄せいただければ幸いです。

防災対策を実施していく上での基本的な考え方

- ・国民の共通の目標を掲げそれを達成する。
- ・具体的な数値目標を立てて、その成果（行政の施策や民間の取り組みによる）を検証できるようにする。

災害知識、情報の提供

地震発生確率などの情報提供は国の役割ですが、その情報が必ずしも全国民に理解されていません。このような知識情報の普及策についてのアイデア、たとえば日常的な防災を意識する工夫、地震保険の普及策、防災教育に関する地域ぐるみの取り組みなどをお聞かせください。

市民、企業などの減災対策

市民や企業などは、日常どのような減災対策を講じてゆけばよいのでしょうか。それぞれの立場でのアイデアあるいは優れた取り組み事例があれば紹介してください。

- (1) 市民の取り組み
- (2) 企業の取り組み
- (3) N P O の取り組み
- (4) 行政の支援策

災害発生時の対応については、いままで様々な議論がでてきていますので、ここでは次の3点にしばってお訊きします。

- ・ ボランティアなどの活動環境の整備
- ・ 災害時の生活必需品の円滑な供給にむけた環境整備
- ・ 災害時の企業の行動について

災害に備えるには、日頃から戦略的に準備をすることが必要です。ここでは、今まであまり議論されてこなかった企業の役割に関して意見を伺います。

- ・ 防災町づくりに関わる取り組み支援について
- ・ 業務継続計画 (B C P) について
- ・ リスクファイナンスについて
- ・ 自治体・企業の協定に関わる問題について

阪神・淡路大震災から10年近くの月日が経ちました。今後、行政が防災対策を押し進める上で有効と思われるアイデア等があればご意見をお寄せください。

* 意見募集期間：4月下旬～5月下旬（具体的な日程が入ります）

みなさまの自由なご意見をお寄せください。

お問い合わせ先（郵送の場合は宛先）：

内閣府参事官（広報・予防担当）付

参事官補佐 榎 晃秀

100-8969 東京都千代田区霞ヶ関1 - 2 - 2

中央合同庁舎5号館

Tel: 03-5253-2111 (ext.51504)

Fax: 03-3597-9091

E-mail: aenoki@op.cao.go.jp

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」

今後のスケジュールと作業概要(案)

4月14日 専門調査会(第2回)開催

4月下旬 パブリックコメント募集開始、ホームページ掲載

- パブリックコメントに応募するよう、行政、経団連、学会などへの協力依頼実施
- 一般市民への呼びかけは、多摩田園都市、平塚、目白、早稲田などモデル地区を活用して依頼
- パブリックコメントは、専門調査会最終報告に対する意見、コメントではなく、他にもアイデアを募集するかたちで実施、採用されたアイデアは最終報告内容に反映することを明記

4月下旬～5月下旬 パブリックコメント募集(内閣府ホームページにて)

- コメントの送付先は内閣府防災担当(専門調査会事務局)

(パブリックコメント募集と並行して)

5月中目途 防災まちづくり、市場各分科会(第4回)を実施

- 委員からのプレゼンテーション(政策提言)など
- 市場分科会については、西浦(損保協会)、前田(政策投資銀)両委員を予定

6月上旬 集まったパブリックコメントを事務局にて分析

6月下旬 各分科会(第5回)を実施

- 分科会ごとに、パブリックコメント内容分析結果を踏まえて方向性(案)検討

7月下旬 専門調査会(第3回)最終会合

- 最終報告(案)の提示

8月中 委員の意見を踏まえて最終報告の作成

9月以降 最終報告を受けた官民連携による防災力向上への具体的取組開始

- 防災まちづくりモデル事業、パブリックインボルブメント(シンポジウム)など
- 防災社会システムの促進・強化など